

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	熊本県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	32,393,539			31,339,126	実質収支比率		
市町村名	玉名市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	31,050,391	29,789,016	經常収支比率	89.9	89.2	(95.8)	(95.5)
					首都	×	歳入歳出差引	1,343,148	1,550,110	(※1)				
人口	22年国調(人)	69,541	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	259,501	319,130	標準財政規模	18,145,107	18,161,484	0.43	0.42	
	17年国調(人)	71,851		近畿	×	実質収支	1,084,647	1,230,980	財政力指数	0.43	0.42			
	増減率(%)	-3.2		過疎	×	単年度収支	-146,333	320,664	公債費負担比率	16.2	16.9			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	68,517	第1次	山県	×	積立金	628,505	460,175	健全化判断比率	-	-	-	-	
	うち日本人(人)	68,115		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
	26.01.01(人)	69,252	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	482,172	1,077,229	実質公債費比率	10.0	11.0	33.4	47.0	
	うち日本人(人)	68,965		8,310	9,242	基準財政収入額	5,934,482	5,722,026	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	-1.1	26.3	27.4	基準財政需要額	13,625,649	13,481,779	7,602,209	7,349,285	16,351,593	21,740,038	-	-	
	うち日本人(%)	-1.1	17,883	17,919	標準税収入額等	7,602,209	7,349,285							經常経費充当一般財源等
面積(km ²)	152.60		第3次	56.6	53.2	歳入一般財源等	20,993,890	21,740,038	歳入一般財源等	20,993,890	21,740,038			
人口密度(人/km ²)	456													
世帯数(世帯)	24,344													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一 般 職 員 等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,430,027	30,272,991			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	454	1,470,506	3,239	うち公的資金	18,086,028	18,870,729			
	副市区町村長	1	6,770		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,932,580	3,978,713			
	教育長	1	5,520		うち技能労務職員	8	23,872	2,984	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,190		教育公務員	4	17,856	4,464	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,151,852	5,523,347			
	議会議員	22	3,590		合計	458	1,488,362	3,250	積立金現在高	1,359,598	1,088,071			
						ラスバイレス指数		98.2		減債基金	1,359,598	1,088,071		
										その他特定目的基金	5,069,989	5,991,886		
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	
(1)	一般会計	(3)	玉名市国民健康保険事業特別会計	(6)	玉名市水道事業会計	(9)	玉名市簡易水道事業特別会計	(11)	熊本県市町村総合事務組合	(16)	玉名市自治振興公社			
(2)	九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計	(4)	玉名市介護保険事業特別会計	(7)	玉名市公共下水道事業会計	(10)	玉名市浄化槽整備事業特別会計	(12)	公立玉名中央病院企業団	(17)	有限会社横島町物産振興協会			
		(5)	玉名市後期高齢者医療特別会計	(8)	玉名市農業集落排水事業会計			(13)	有明広域行政事務組合					
								(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)						
								目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,697,632	20.7	6,539,377	38.2	普通税	6,524,875	97.4	101,070	議会費	259,761	0.8	-	259,761		
地方譲与税	261,701	0.8	261,701	1.5	法定普通税	6,524,875	97.4	101,070	総務費	5,553,732	17.9	2,142,571	3,370,618		
利子割交付金	10,864	0.0	10,864	0.1	市町村民税	2,989,545	44.6	-	民生費	10,641,631	34.3	55,766	5,562,350		
配当割交付金	39,262	0.1	39,262	0.2	個人均等割	99,165	1.5	-	衛生費	2,221,487	7.2	82,627	2,097,279		
株式等譲渡所得割交付金	39,227	0.1	39,227	0.2	所得割	2,306,548	34.4	-	労働費	2,211	0.0	-	-		
地方消費税交付金	727,635	2.2	727,635	4.2	法人均等割	163,987	2.4	32,626	農林水産業費	3,083,207	9.9	2,321,049	738,048		
ゴルフ場利用税交付金	24,116	0.1	24,116	0.1	法人税割	419,845	6.3	68,444	商工費	381,406	1.2	440	249,316		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,874,946	42.9	-	土木費	2,423,347	7.8	1,037,771	1,529,419		
自動車取得税交付金	23,241	0.1	23,241	0.1	うち純固定資産税	2,872,276	42.9	-	消防費	968,946	3.1	45,600	932,306		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,107	2.7	-	教育費	2,007,883	6.5	443,814	1,683,117		
地方特例交付金	22,642	0.1	22,642	0.1	市町村たばこ税	477,277	7.1	-	災害復旧費	45,109	0.1	-	34,479		
地方交付税	10,496,706	32.4	9,416,638	55.0	鉱産税	-	-	-	公債費	3,461,671	11.1	-	3,408,902		
普通交付税	9,416,638	29.1	9,416,638	55.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
特別交付税	1,080,068	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	172,757	2.6	-	歳出合計	31,050,391	100.0	6,129,638	19,865,595		
(一般財源計)	18,343,026	56.6	17,104,703	99.8	法定目的税	172,757	2.6	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
交通安全対策特別交付金	8,811	0.0	8,811	0.1	入湯税	14,502	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	290,532	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	14,078,589	45.3	9,381,580	9,038,306	49.5	
使用料	301,677	0.9	12,256	0.1	都市計画税	158,255	2.4	-	人件費	4,463,860	14.4	4,057,625	3,956,780	21.7	
手数料	99,462	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,615,816	8.4	2,247,472	-	-	
国庫支出金	3,800,396	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	6,153,058	19.8	1,915,053	1,672,624	9.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,461,671	11.1	3,408,902	3,408,902	18.7	
都道府県支出金	3,321,268	10.3	-	-	合計	6,697,632	100.0	101,070	元利償還金	3,461,619	11.1	3,408,850	3,408,850	18.7	
財産収入	71,693	0.2	5,198	0.0	区分	平成26年度	平成25年度		内訳	うち元金	3,112,324	10.0	3,064,281	3,064,281	16.8
寄附金	2,943	0.0	-	-	徴収率	98.6	93.1	98.4	91.7	うち利子	349,295	1.1	344,569	344,569	1.9
繰入金	987,182	3.0	-	-	現計	98.9	94.4	98.7	93.8	一時借入金利子	52	0.0	52	52	0.0
繰越金	1,550,110	4.8	-	-	(%)	98.1	91.0	97.9	88.5	その他の経費	10,797,055	34.8	9,465,488	7,378,680	40.4
諸収入	347,079	1.1	1,930	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,529,249	8.1	2,166,546	1,979,668	10.8	
地方債	3,269,360	10.1	-	-	合計	4,381,701	実質収支	-175,337	維持補修費	144,432	0.5	144,432	144,432	0.8	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	850,302	再差引収支	-452,869	補助費等	4,064,470	13.1	3,750,870	3,020,900	16.5	
うち臨時財政対策債	1,126,260	3.5	-	-	病院	475,548	加入世帯数(世帯)	10,798	うち一部事務組合負担金	1,538,059	5.0	1,538,053	1,444,726	7.9	
歳入合計	32,393,539	100.0	17,132,898	100.0	上水道	72,100	被保険者数(人)	20,067	繰出金	2,992,627	9.6	2,527,668	2,233,680	12.2	
					簡易水道	36,806	被保険者	97	積立金	939,277	3.0	875,972	-	-	
					国民健康保険	723,019	1人当り	120	投資・出資金・貸付金	127,000	0.4	-	-	-	
					その他	2,223,926	保険給付費	321	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

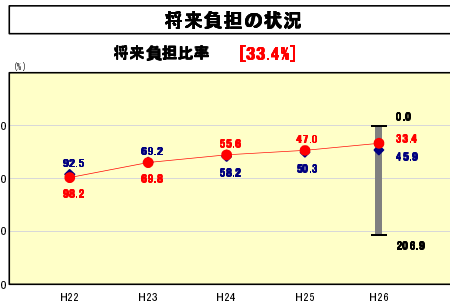
平成26年度

熊本県玉名市

人口	68,517	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	68,115	人(H27.1.1現在)			
面積	152.60	km ²			
歳入総額	32,393,539	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	31,050,391	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	1,084,647	千円	実質公債費比率	10.0	%
標準財政規模	18,145,107	千円	将来負担比率	33.4	%
地方債現在高	30,430,027	千円			
			市町村類型	H22 Ⅱ-0 H23 Ⅱ-1 H24 Ⅱ-1	
			(年度毎)	H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1	



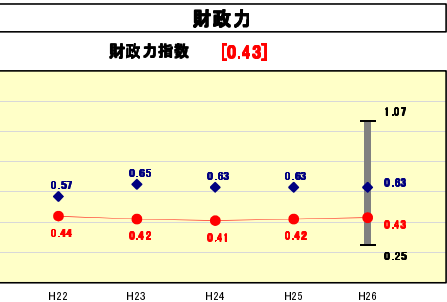
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 93/198 全国平均 45.8 熊本県平均 63.4

将来負担比率の分析

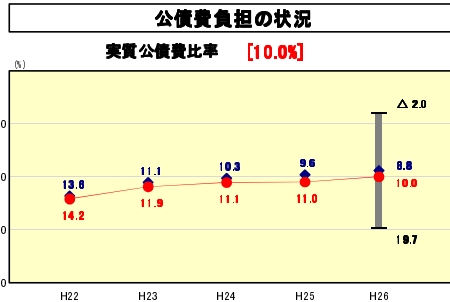
・類似団体平均を12.5ポイント下回っており、主な要因としては、退職者の1/3採用により職員数が減少したことによる退職手当負担見込額の減や財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の縮減及び基金積立(標準財政規模の20%以上を維持)を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 158/198 全国平均 0.49 熊本県平均 0.35

財政力指数の分析

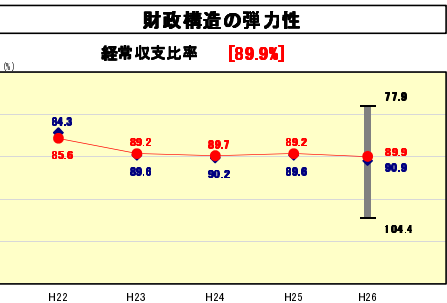
・地方消費税交付金の増等により、前年を0.1ポイント上回ったものの、類似団体平均と比較すると0.20ポイント下回っている。歳出においては、今後、市民会館やサッカー場建設等の大規模普通建設事業が控えているため、退職者の1/3採用による人件費の削減や事務事業の見直し等を実施している。また、企業誘致や定住化促進施策を積極的に展開するとともに市税の徴収強化に努め、更なる歳入確保と財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 127/198 全国平均 8.0 熊本県平均 9.9

実質公債費比率の分析

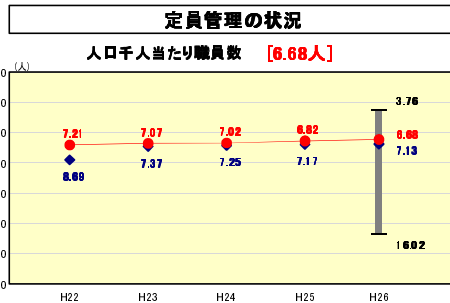
・標準税収入額の増加等により対前年度比で1.0ポイント減少したが、なお類似団体を1.2ポイント上回っている。今後も市民会館やサッカー場建設等の普通建設事業を控えているため、計画的な地方債の発行に努めるとともに、交付税算入率が高い合併特例債を活用しながら比率の抑制に努める。



類似団体内順位 75/198 全国平均 91.3 熊本県平均 89.6

経常収支比率の分析

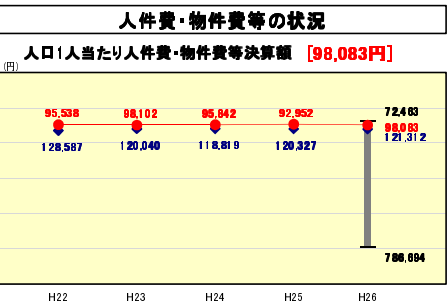
・人件費については合併後10年間は退職者の1/3採用の方針により職員数の削減に努めた一方で、人事院勧告や給与特例終了の影響を受け微増となった。また、臨時財政対策債及び合併特例債の償還による公債費の増加や障害者介護給付・訓練等給付事業等の伸びによる扶助費の増加の影響を受け、経常収支比率は89.9と前年に比べ0.7ポイント上回った。公債費や扶助費については今後も高い水準で推移すると思われるため、業務効率化による人件費の抑制、一部事務組合負担金や各種協議会補助金等の見直し等を行い経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 93/198 全国平均 6.96 熊本県平均 7.66

人口千人当たり職員数の分析

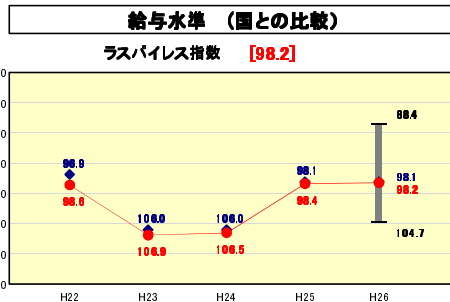
・類似団体平均を0.45ポイント下回っている。合併後10年間は退職者の1/3採用の方針による定員管理を行ってきたが、H28採用をもって終了する。今後は業務改善やアウトソーシングの状況等を踏まえ、適切な定員管理に努める。人口減少の対策としては企業誘致や定住化の促進により人口増加を図り、指数の改善に努めたい。



類似団体内順位 53/198 全国平均 119,984 熊本県平均 117,799

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

・類似団体と比較して23,229円低くなっているが、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、一部事務組合負担金のうち人件費・物件費充当分を振り替える等実際の額は増加する。また、人事院勧告や給与特例終了の影響を受け、人件費は前年より微増している。退職者の1/3採用により人件費の削減を目指したが、減少した職員業務を非常勤職員や臨時職員の雇用により遂行しているため、人件費削減(H18~H26の9年間で24%減を目標)が予定通り進んでいない。業務の効率化等により人件費の抑制に努める必要がある。



類似団体内順位 99/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

・類似団体平均を0.1ポイント上回っているが、H23及びH24についても国の給与削減措置がないと仮定した場合は、それぞれ98.8、98.6となり、緩やかな減少傾向にある。主な要因としては、昇給時昇格の基準見直しによるもので、今後も国、県、各市及び民間との給与水準の均衡を図り、財政状況等を踏まえ給与の適正な執行に努める。

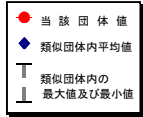
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

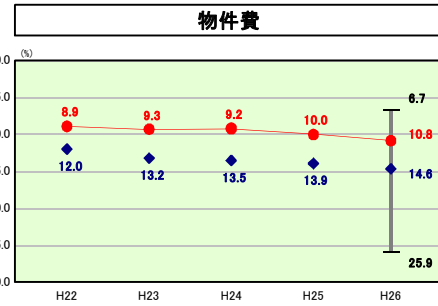
熊本県玉名市

経常収支比率の分析

人口	68,517	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	68,115	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	152.60	km ²	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	32,393,539	千円	将来負担比率	33.4	%
歳出総額	31,050,391	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,084,647	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	18,145,107	千円			
地方債現在高	30,430,027	千円			



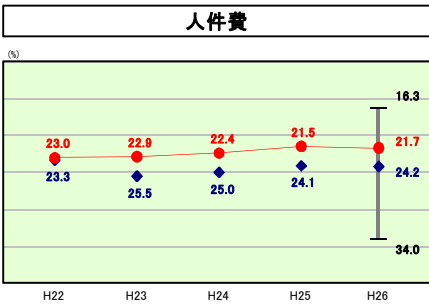
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 23/198 全国平均 14.3 熊本県平均 10.8

物件費の分析欄

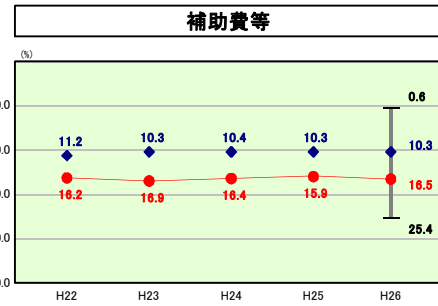
・対前年比で0.8ポイント上回っている主な要因としては消費増税による影響やアウトソーシングの推進等があげられる。玉名市行政改革大綱(平成24年度から平成28年度)に基づき、内部管理経費の見直しを行い経費節減を図っており、今後もアウトソーシングや指定管理者制度の導入により効率的な財政運営に努める。



類似団体内順位 42/198 全国平均 23.8 熊本県平均 24.3

人件費の分析欄

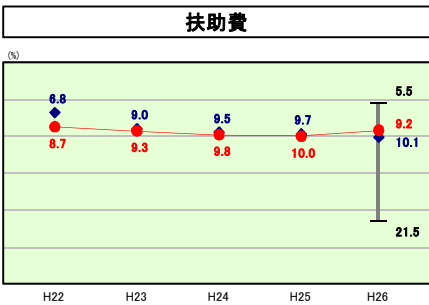
・類似団体平均を2.5ポイント下回っているが、人事院勧告や給与特別終了の影響を受け、対前年度では0.2ポイント増加している。退職者の1/3を新規採用することで人件費の削減(H18~H26の9年間で24%減を目標)に努めており、過去5年で見ると比率は改善されている。今後は保育所民営化や指定管理者制度・アウトソーシングの推進等により業務の効率化を行いさらに比率の改善を目指す。



類似団体内順位 182/198 全国平均 10.1 熊本県平均 10.8

補助費等の分析欄

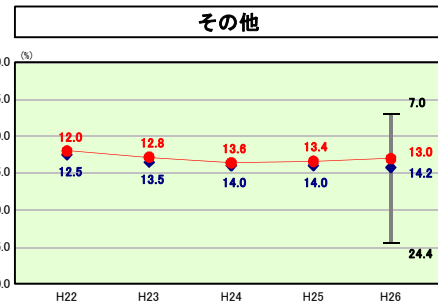
・対前年比で0.6ポイント増加しており、農業集落排水事業が企業会計になったことに伴い特別会計繰出金が補助費となったこと等が主な要因として挙げられる。類似団体平均を大きく上回るの、一部事務組合や公営企業会計への負担金・補助金が高額となっているためである。今後も、一部事務組合や公営企業会計、各種団体への負担金・補助金の見直しを継続的にを行い、適正な支出に努める。



類似団体内順位 60/198 全国平均 11.7 熊本県平均 12.2

扶助費の分析欄

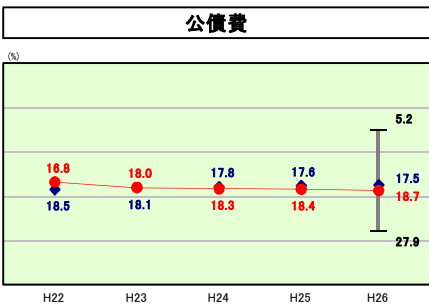
・前年を下回り、類似団体平均と比較しても低い数字となっているが、扶助費としては依然高い水準で推移しており、今後さらなる増加が見込まれる。介護・訓練等給付事業や保育所運営事業といった社会保障経費は毎年増額しているが、審査の適正化や単独事業の見直し等を図り、住民サービスの質は確保したまま、抑制に努める。



類似団体内順位 78/198 全国平均 13.2 熊本県平均 13.7

その他の分析欄

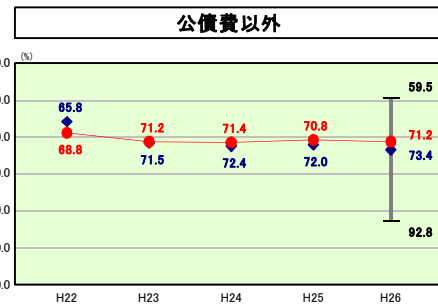
・前年を0.4ポイント下回り、類似団体平均と比較しても1.2ポイント下回っている。農業集落排水事業が企業会計になったことにより特別会計繰出金が減少したこと等が主な要因として挙げられる。特別会計等への繰出金については、繰出基準に基づき繰出を行っており、H26年度については赤字補てん的な繰出を行っていないが、税収が主な財源である一般会計からの負担を最小限にするため、特に国民健康保険事業特別会計の財政の健全化を目指す必要がある。



類似団体内順位 131/198 全国平均 18.2 熊本県平均 17.8

公債費の分析欄

・対前年度比で0.3ポイント増加しており、類似団体平均と比較しても1.2ポイント上回っている。合併特例債や臨時財政対策債の償還開始により元利償還金が増加傾向にあり、今後控える市民会館やサッカー場の建設等普通建設事業により公債費の更なる増加が予想されるため、借入金が償還額を上回らないよう長期財政見直しによる計画的な地方債の発行に努め、交付税算入率の高い合併特例債を活用していく。



類似団体内順位 68/198 全国平均 73.1 熊本県平均 71.8

公債費以外の分析欄

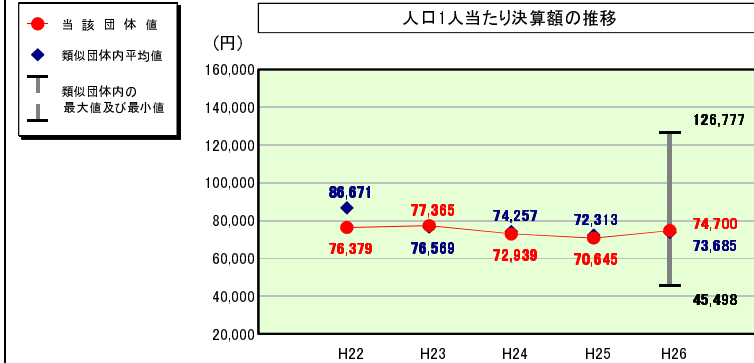
・類似団体平均と比較すると2.2ポイント低いが、対前年比で0.4ポイントの伸びている。人事院勧告や給与特別終了による人件費の増加や消費増税の影響を受けたものと考えられる。今後も業務効率化による人件費の削減や内部管理経費の見直し、補助費等の適正支出に努め、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

熊本県玉名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



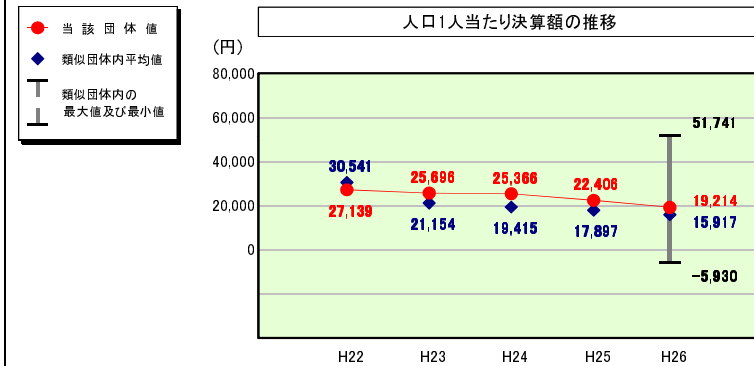
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,463,860	65,150	65,114	0.1
賃金(物件費)	42,211	616	4,538	▲86.4
一部事務組合負担金(補助費等)	705,829	10,302	5,513	86.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	139,989	2,043	953	114.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,560	2,679	2,887	▲7.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	187,302	2,734	1,642	66.5
▲退職金	▲604,513	▲8,823	▲6,965	26.7
合計	5,118,238	74,700	73,685	1.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.68	7.13	▲0.45
ラスパイレス指数	98.2	98.1	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

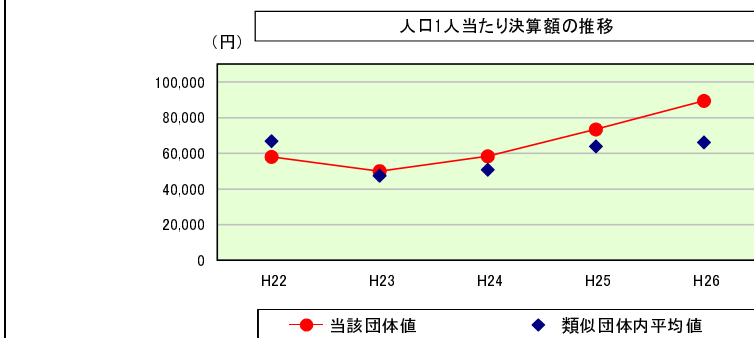


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,461,619	50,522	43,359	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	679,702	9,920	11,806	▲16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	282,749	4,127	1,910	116.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,150	265	1,129	▲76.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	52	1	5	▲80.0
▲特定財源の額	▲313,942	▲4,582	▲5,126	▲10.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,811,856	▲41,039	▲37,205	10.3
合計	1,316,474	19,214	15,917	20.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

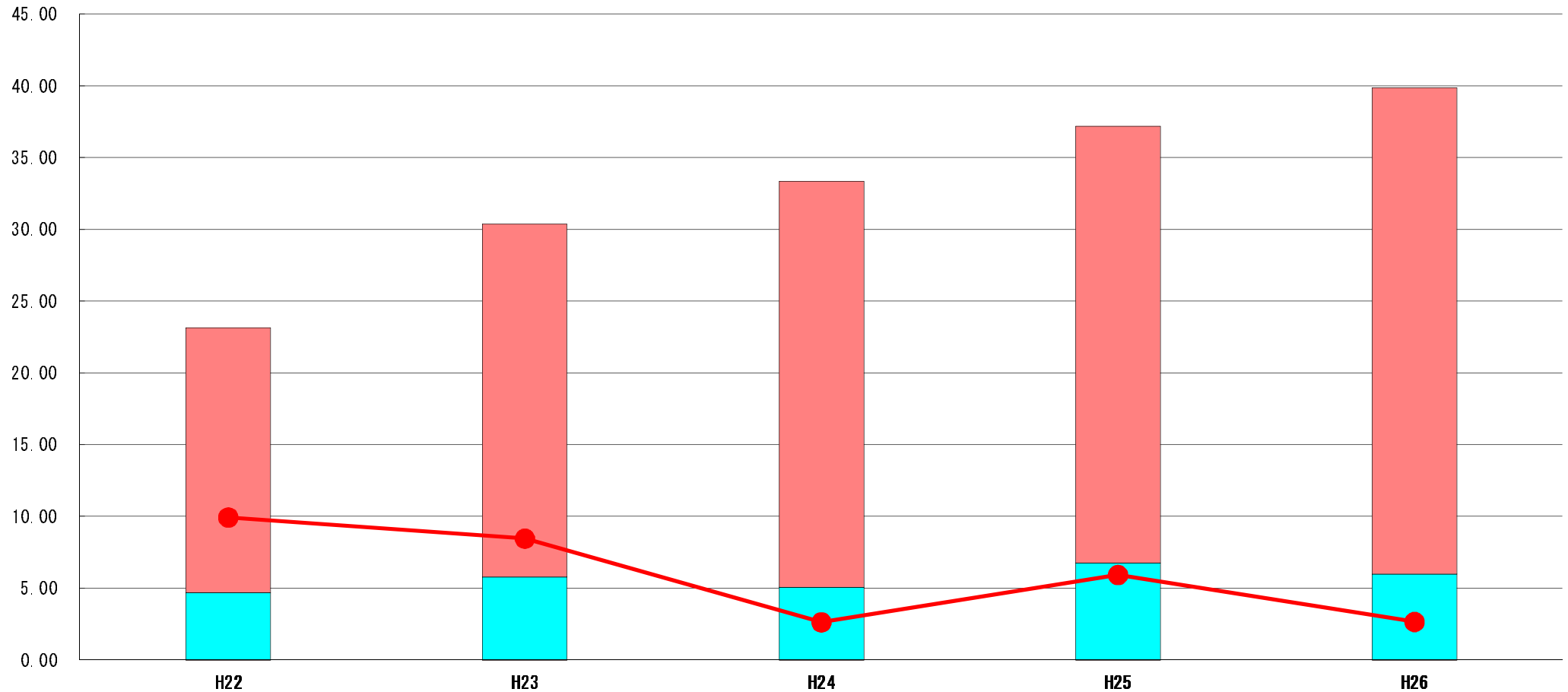
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,067,746	58,070	▲17.6	66,876	▲5.5	▲12.1
うち単独分	2,316,188	33,065	3.6	36,310	▲11.2	▲14.8
H23	3,483,271	50,056	▲13.8	47,569	▲28.9	15.1
うち単独分	2,025,033	29,101	▲12.0	26,255	▲27.7	15.7
H24	4,041,735	58,422	16.7	50,880	7.0	9.7
うち単独分	1,921,186	27,770	▲4.6	26,879	2.4	▲7.0
H25	5,087,191	73,459	25.7	63,956	25.7	0.0
うち単独分	2,616,979	37,789	36.1	29,239	8.8	27.3
H26	6,129,638	89,462	21.8	66,255	3.6	18.2
うち単独分	3,938,426	57,481	52.1	31,822	8.8	43.3
過去5年間平均	4,561,916	65,894	6.6	59,107	0.4	6.2
うち単独分	2,563,562	37,041	15.0	30,101	▲3.8	18.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

熊本県玉名市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.42	24.58	28.27	30.41	33.90
 実質収支額		4.72	5.80	5.08	6.78	5.98
 実質単年度収支		9.94	8.46	2.63	5.93	2.66

分析欄

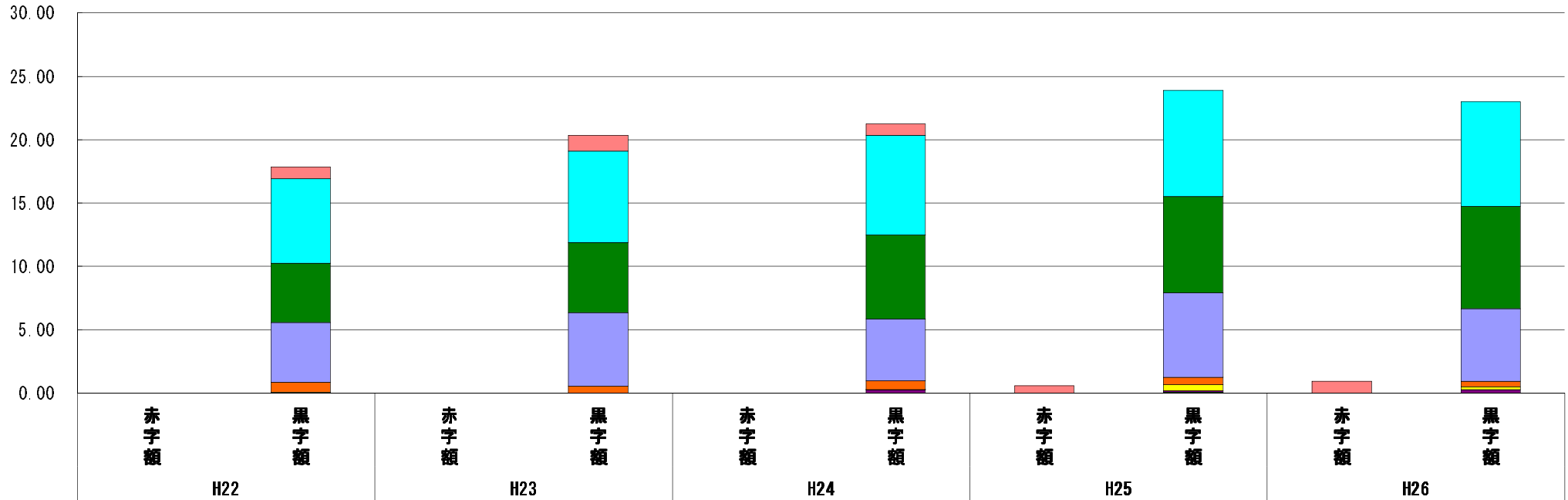
・実質収支については、普通交付税等一般財源の増加や合併時からの職員数削減による人件費の減等により平成20年度以降増加傾向にあるものの、平成26年度は庁舎建設事業等の影響を受け歳出が増加し、前年を下回る1,085百万円となった。財政調整基金残高については、平成21年度以降取り崩しを行っておらず、平成26年度末で6,152百万円となった。今後も一般財源の確保に努め、標準財政規模の20%以上の基金残高の維持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

熊本県玉名市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
玉名市国民健康保険事業特別会計		0.92	1.28	0.88	▲ 0.58	▲ 0.96
玉名市水道事業会計		6.69	7.21	7.86	8.39	8.26
玉名市公共下水道事業会計		4.65	5.54	6.66	7.59	8.07
一般会計		4.71	5.79	4.86	6.66	5.73
玉名市介護保険事業特別会計		0.80	0.51	0.69	0.61	0.42
玉名市農業集落排水事業会計		0.04	0.02	0.03	0.45	0.24
九州新幹線漏水等被害対策事業特別会計		-	-	0.21	0.11	0.24
玉名市簡易水道事業特別会計		0.03	0.00	0.04	0.09	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.03	0.02	0.01	0.01

分析欄

・平成26年度も引き続き国民健康保険事業特別会計で赤字となった。今後も赤字の状態が続く見込みであり、一般会計からの繰入れにより赤字補てんを行う。一般会計及びその他の会計では赤字は生じておらず、特に水道・下水道の公営企業会計では黒字額が拡大している。
 今後も各会計で適正な財政運営・企業経営に努めていく。

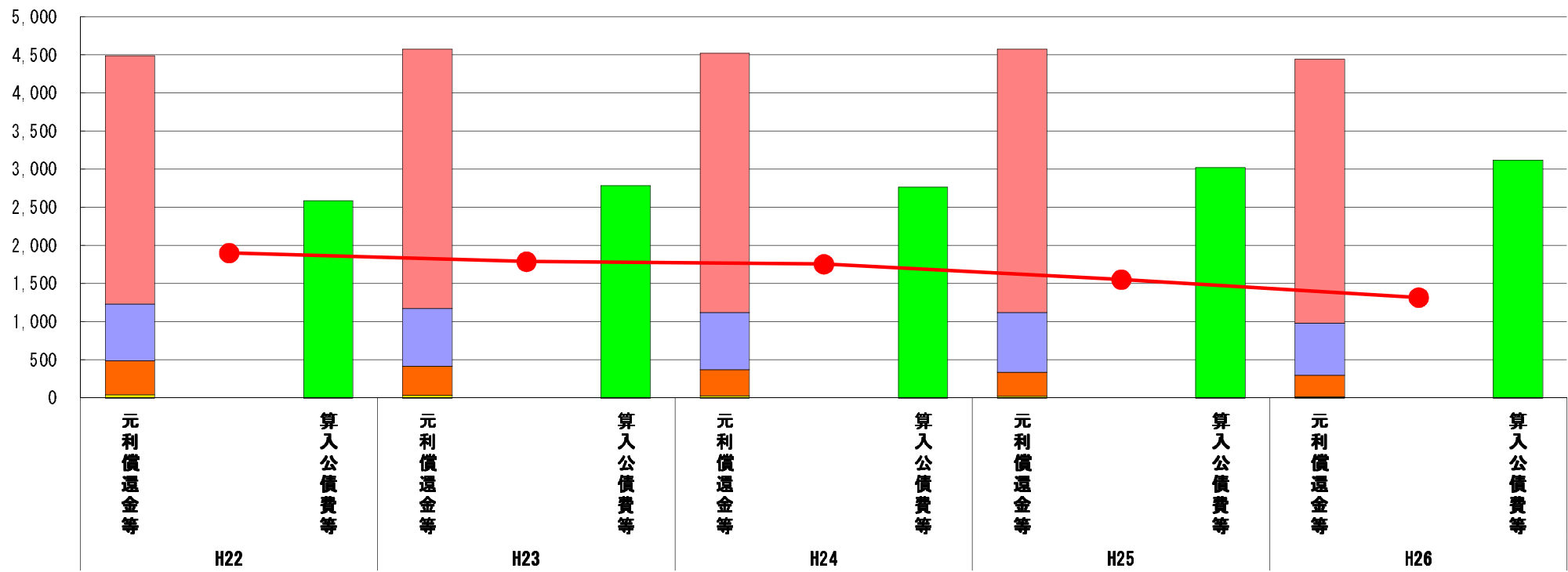
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県玉名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,257	3,397	3,397	3,455	3,462
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		746	762	755	784	680
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		449	382	341	316	283
	債務負担行為に基づく支出額		40	34	29	23	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,591	2,787	2,767	3,025	3,125
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,901	1,788	1,755	1,553	1,318

分析欄

○元利償還金
合併特例債及び臨時財政対策債の償還が始まったことにより7百万円(0.2%)の増加になった。

○公営企業債の元利償還金による繰入金
主要要因としては、公共下水道事業会計繰入金84百万円の減額、農業集落排水事業会計繰入金14百万円の減額で、全体で104百万円の減額となった。

○今後の対応
合併特例債の償還開始に伴い元利償還金はさらに増加が予想されるため、計画的な地方債の発行に努めるとともに、合併特例債を活用しながら比率の抑制に努める。

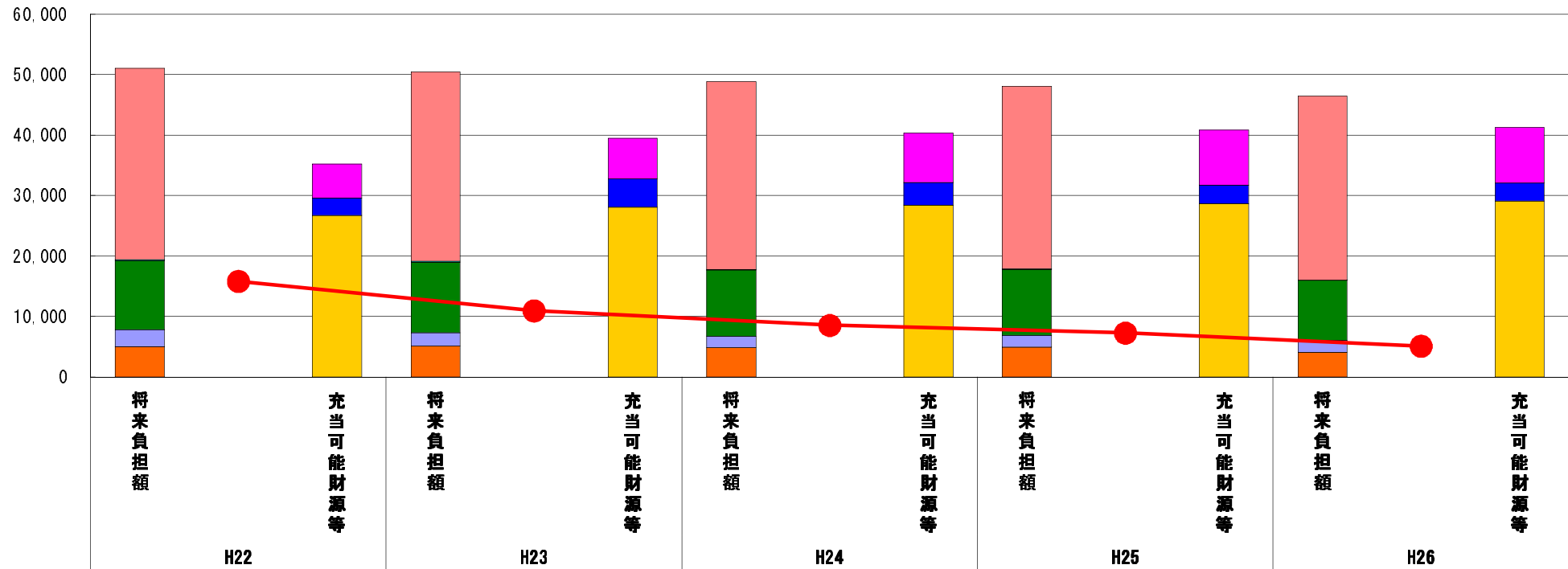
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

熊本県玉名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,714	31,358	31,079	30,273	30,430
	債務負担行為に基づく支出予定額		137	107	82	77	46
	公営企業債等繰入見込額		11,411	11,688	10,978	10,866	9,945
	組合等負担等見込額		2,786	2,219	1,875	1,968	1,913
	退職手当負担見込額		5,075	5,132	4,872	4,962	4,137
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,621	6,794	8,153	9,081	9,226
	充当可能特定歳入		2,884	4,633	3,688	3,093	3,011
	基準財政需要額算入見込額		26,787	28,127	28,493	28,689	29,107
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,831	10,950	8,552	7,283	5,127

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
繰上償還を行い平成25年度まで減少していたが、庁舎整備事業等により平成26年度の地方債発行額が前年に比べ748百万円増加したため、157百万円の増となった。

○充当可能基金
庁舎整備事業のため市有施設整備基金が696百万円の減となったものの、財政調整基金（629百万円）及び減債基金（272百万円）等の積み増しにより、全体では145百万円の増となった。

○早期健全化基準未満であるが、今後も市債の計画的な発行と、可能なものから繰上償還を行うことで公債費の将来負担の軽減を図るとともに、財政調整基金についても標準財政規模の20%以上を維持できるよう、可能な限り積立を行うなど計画的な財政運営を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。